

R5年度 事務事業評価シート

282

課・局・室・所(係)

企画課

行政経営係

事務事業番号

232020102

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		2	官民連携の推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	官民連携推進事業		2	PPP推進事業					政策的
事業概要	老朽化が進む公共施設が多く、更新や大規模修繕が避けられない中、持続可能な行政運営のためには、PPP/PFIを活用した民間のノウハウの導入と行政サービスの質の向上、効率化が有効である。今後、施設の整備等を行う場合には、従来型手法に加えて官民連携手法の導入を検討するほか、必要に応じてサウンディングを実施する。また、具体化する案件については、関係省庁との協議を重ね、交付金や有利な起債の活用を積極的に検討する。						対象	官民連携手法の導入を検討する事業		
							手段	サウンディングの実施等を踏まえた最適な官民連携手法		
							意図	民間の資金・ノウハウの活用による行政サービスの質の向上及び効率的な行財政運営の実現		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳							普通旅費	184千円	普通旅費	180千円
							消耗品費	5千円	消耗品費	20千円
合計								189千円		200千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							189千円		200千円
合計								189千円		200千円
人工数 人件費							0.05人	292千円		
総経費								481千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	PPP/PFIに関する研修の受講	活動			受講 受講 100.00%	受講
2	官民連携手法の導入検討	活動			必要に応じて実施 サウンディング実施 —	必要に応じて実施
3						

成果	津布田小学校跡地利活用に関し、利活用検討の参考とするため、サウンディングを実施し民間事業者からの意見聴取を行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	国のアクションプランにおいてもPPP/PFIの活用検討が示されていることから、様々な機関・団体が実施する研修を受講し、情報収集とノウハウ習得に努めるとともに、民間提案制度についても研究する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

283 課・局・室・所(係) 企画課 行政経営係 事務事業番号 232020301

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		2	官民連携の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
3	PPP(官民連携)による公的不動産の利活用事業		1	LABVプロジェクト推進事業			3- (3)			政策的
事業概要	老朽化により解体が避けられない商工センターの今後のあり方について、商工会議所と 建替えの検討時期にある山口銀行を官民連携による商工センター跡地利活用事業の検討パートナーとし、まちづくりの視点に立ったPPP (LABVを含む) 活用による土地利活用等に取り組む。平成31年度に国の補助事業を活用し調査業務を行っており、今回の事業をリーディングプロジェクトとし、中長期的に他の遊休地等に連鎖的な事業を生み出すことを目指している。令和4年度に設立された山陽小野田LABVプロジェクト合同会社が事業主体となり、Aスクエアの整備・運営とともに、他の事業候補地における事業化検討を進める。						対象	商工センター、他市有地		
							手段	国の補助事業(国土交通省:先導的官民連携支援事業)を活用した可能性調査		
							意図	PPPによる公的不動産の活用検討と、他の遊休地等への波及		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳							工事委託料	1,265千円		
合計								1,265千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,265千円		
合計								1,265千円		
人工数 人件費							0.50人	2,913千円		
総経費								4,178千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	Aスクエア(商工センター跡地)の整備	活動			施工 施工 100.00%	供用開始
2	供用開始に必要な電話回線等の工事				実施・完了 実施・完了 100.00%	
3						

成果	当初計画どおり令和6年4月からAスクエアの供用を開始することができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	事業主体となるLABV合同会社を中心となり、Aスクエアにおける付加価値創出事業のほか、連鎖的事業候補地における事業化検討を進める。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

284

課・局・室・所(係)

市民課

公園通出張所

事務事業番号

232022201

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		2	官民連携の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
22	PPP(官民連携)による公的不動産の利活用事業		1	公園通出張所移転事業						政策的
事業概要	公園通出張所は、山陽小野田市商工センターの解体のため、現在、須恵地域交流センターの会議室を使用して業務を行っているが、LABVプロジェクトによる新施設建設完成後、出張所は、新施設に移転する予定である。					対象	公園通出張所を利用する住民等			
						手段	公園通出張所の移転			
						意図	行政窓口業務の継続			

事業期間	R5年度	～	R5年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			通信運搬費	151千円	通信運搬費	532千円		
			手数料	5千円	工事委託料	3,889千円		
			工事委託料	1,148千円				
			庁用器具費	708千円				
合計				2,012千円		4,421千円		
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			2,012千円		4,421千円		
合計				2,012千円		4,421千円		
人工数 人件費	0.00人		0.20人	1,147千円	0.25人	1,299千円		
総経費				3,159千円		5,720千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	公園通出張所移転	活動		実施	実施	
				実施	実施	
				実施	実施	
2						
3						

成果	情報通信設備等の整備を行い、令和6年4月1日(月)からAスクエア内で業務を再開した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	特になし					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	－
特記事項	特になし					

R5年度 事務事業評価シート

285

課・局・室・所(係)

人事課

事務事業番号

232030107

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		3	適正な組織体制の確立	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	組織体制適正化事業		7	テレワーク試行実施事業				
事業概要	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大時における市の業務を円滑に実施するための勤務形態として、また、職員のワークライフバランス(仕事と個人生活の調和)の確立に寄与する多様な働き方として、テレワーク実施体制を整える。					対象	職員		
						手段	勤務場所以外の場所でパソコン端末を利用して通常業務を行う		
						意図	ワークライフバランスの確立及び出勤者の削減による感染リスクの低減		

事業期間	R3 年度	～	R4 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳								
合計								
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数 人件費	0.00人		0.02人	115千円	0.05人	291千円		
総経費				115千円		291千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	テレワーク用パソコン配備	活動			20	
					3	
					0.15%	
2						
3						

成果	令和5年度のテレワークの実施については、19件となっている。 職員の多様な働き方の確保からテレワークを認めてはいるが、市役所においては窓口業務が多くテレワークを推奨することで公務に支障がでる部署もあり利用は限定的である。					
R7年度に向けた課題及び改善策	市役所においては窓口業務が多くテレワークを推奨することで公務に支障がでる部署もあるため、テレワークの利用は限定的ではあるが、今後再び「新型コロナウイルス感染症」などが流行する可能性もあるため、テレワークに対応した業務パソコンを確保するなどの体制作りは必要と考えている。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

286

課・局・室・所(係)

人事課

事務事業番号

232030108

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		3	適正な組織体制の確立	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	組織体制適正化事業		8	人事給与システム改修事業				
事業概要	公務員制度改革における定年延長制度導入に対応するため、既存の人事給与システムを改修する。 令和5年度から段階的に定年を引き上げることに伴い、役職定年の導入による新たな職種の職員や、定年前再任用短時間職員、暫定再任用職員など様々な職種の職員が在籍することとなり、かつ、その給与体系も異なることからシステム改修が必要である。					対象	人事給与システム		
						手段	人事給与システムの改修		
						意図	定年延長に伴う職員の適正管理		

事業期間	R3	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	(債務負担行為)			システム改修委託料	9,752千円		システム改修委託料	4,461千円		システム改修費 1,801千円
合計					9,752千円			4,461千円		1,801千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			病院局負担分	2,490千円		病院局負担分	1,256千円		病院局負担分 507千円
	一般財源				7,262千円			3,205千円		1,294千円
合計					9,752千円			4,461千円		1,801千円
人工数 人件費	0.00人			0.80人	4,536千円		0.40人	2,330千円		
総経費					14,288千円			6,791千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	人事給与システムの構築・運用		活動		システム構築	システム改修 定年延長制度対応	
2							
3							

成果	定年延長制度の導入に伴い、既存の人事給与システムを改修した。 なお、人事給与システムは病院局も利用しているため、改修費の一部は、病院局が負担している。					
R7年度に向けた課題及び改善策	人事給与制度の改正があった際には、処理に遺漏がないようシステム改修等を実施するなど適正に対応する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	－
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

287

課・局・室・所(係)

人事課

事務事業番号

232040102

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		4	職員の資質の向上		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	職員研修事業		2	職員研修事業(臨時分)					政策的
事業概要	「協創」によるまちづくり推進のために、令和4年度は、次長・課長級職員を対象に意識改革を促す研修を実施した。 令和5年度以降は、次長・課長級職員が職場内において職員育成(OJT)を実施する中で、補完的に研修(コーチング、リーダーシップ、コミュニケーション等)を取り入れ、協創の意識を一般職員まで浸透させ、協創によるまちづくりを加速させていく。また、必要に応じて、外部講師によるOFF-JTを実施する。						対象	職員		
							手段	外部講師を招聘し研修を実施		
							意図	職員の意識改革を図り市民サービスの向上に資する		

事業期間	R4	年度	～	R6	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	職員研修委託料			職員研修委託料	3,736千円					
合計					3,736千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				3,736千円					
合計					3,736千円					
人工数 人件費	0.18人	1,044千円		0.20人	1,147千円		0.00人			
総経費		1,044千円			4,883千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	階級別職員研修				実施	実施	
					実施	実施	
					100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	令和5年度は、課長補佐級職員(46名)及び係長級職員(121名)に対し研修を実施した。 なお、研修については、内部講師で実施したため予算は支出していないが、市の計画や予算、各役職に求める役割など職員としての資質向上に資する内容であった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	引き続き階層別研修等を実施予定であり経常事業の枠として実施する。 その中で内部講師で実施可能な研修については、引き続き職員が講師を務める予定であるが、研修項目によっては外部講師へ委託することも検討している。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	－
特記事項	「協創」によるまちづくりに特化した臨時的な研修事業は令和4年度で終了					

R5年度 事務事業評価シート

288

課・局・室・所(係)

人事課

事務事業番号

232040303

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			32	効率的で効果的な行政運営		4	職員の資質の向上		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	3	人材育成事業			1	職員資格取得助成事業					政策的
事業概要	職員の積極的な自己成長を促すことで、市職員の資質の向上及び公務の円滑な執行による市民サービスの向上に資するため、予算の範囲内において資格取得助成金を交付する。 対象となるのは、業務効率や市民サービスが向上すると認められる資格の取得等 【助成の概要】 ・対象資格の検定料又は受験料及び登録料:2/3助成 上限2万円 ・資格の取得に義務付けられ、または、関連性が高いと認める研修等の受講料や教材費等の経費: 1/2助成 上限3万 ・公務能力の向上に資する研修等を受講するために必要と認められる経費:1/3助成 上限1万円 ※事前申請の上、資格取得(合格)を要件に助成金を交付する。						対象	職員(再任用、任期付職員、会計年度職員を除く)			
							手段	資格取得助成金の交付			
							意図	職員の自己成長を促す			

事業期間	R5年度	～	R10以降年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					助成金	59千円	職員資格取得補助金	300千円
合計						59千円		300千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					59千円		300千円
合計						59千円		300千円
人工数 人件費					0.05人	291千円		
総経費						350千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	資格試験受験 助成件数	活動			10	20
					9	
					90.00%	
2	研修受講等 助成件数	活動			10	20
					0	
					0.00%	
3						

成果	令和5年度からの新規事業ではあったが、目標とした10件程度の実績があった。 職員の積極的な自己成長や自己啓発を促すことは、人材育成だけでなく市民サービスの向上にも繋がるものであり、今後も積極的に職員に発信し職員の資質向上に努めたい。					
R7年度に向けた課題及び改善策	自己成長に積極的な職員とそうでない職員とに2分化しているように感じる。 また、資格や研修については、様々なものが存在するため、現在は、資格を取得する理由や業務にどう活かすかなどを確認して助成対象とするかを判断しているが、ある程度の基準を設ける必要がある。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

289 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050401

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	4	スマート自治体推進事業	1	RPA及びAI-OCR導入・活用事業				デジタル化		行政内部管理
事業概要	他自治体においてRPA及びAI-OCRの導入による作業時間の削減効果が大きい業務と同業務に適用し、定型(単純)業務の自動化により事務処理の効率化を図る。これにより、職員の作業時間の削減、ヒューマンエラーをなくすることができるほか、事務処理の効率化により生じた時間を市民サービス向上に充てる。					対象	住民情報系システム			
						手段	RPA及びAI-OCRツールの利用			
						意図	事務作業の効率化・スリム化			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	システム利用料	1,760千円		システム利用料	1,760千円		システム利用料	1,760千円	委託料	1,073千円
				委託料	1,359千円		委託料	1,073千円	システム利用料	880千円
									負担金	322千円
合計		1,760千円			3,119千円			2,833千円		2,275千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,760千円			3,119千円			2,833千円		2,275千円
合計		1,760千円			3,119千円			2,833千円		2,275千円
人工数 人件費	0.00人	千円		0.30人	1,720千円		0.10人	583千円		
総経費		1,760千円			4,839千円			3,416千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1 導入業務	活動		5業務	7業務	9業務	11業務
			7業務	11業務	14業務	
			140%	157%	155.00%	
2 導入後の作業時間	成果		減らす	減らす	減らす	減らす
			-85%	-79%	-83%	
			-	-	-	
3						

成果	令和5年度は新たに3業務にRPA・AI-OCRを導入し、業務の効率化を図った(令和2年度から累計して14業務)。作業時間については、平均して83%の削減が見込める結果となった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	単純業務を自動化するRPAのシナリオ作成にはある程度の経験や慣れが必要となってくる。引き続きRPA導入業者の支援も受けながら、職員のみでの自走化並びに導入業務の拡充を図っていく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

290 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050501

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)								
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信				32	効率的で効果的な行政運営				5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化					
	実施計画名				事務事業名				重点プロジェクト		横断的施策		スマイルエイジング		事業区分		
	5	スマートシティ推進事業				1	デジタル化推進事業						デジタル化 理科大				政策的
事業概要	本市では、「協創」によるまちづくりや、山口東京理科大学薬学部があることを活かした「スマイルエイジング」を進めている。この取組により、社会保障関連経費の削減や、地域コミュニティの活性化による持続可能なまちづくりを実現することになるが、人口減少を始めとした資源制約がある中、デジタル技術と融合させることで、取組の可能性を広げる。具体的には、市民や団体などの各担い手が「協創」や「スマイルエイジング」のまちづくりに主体的に参加することを促すとともに、まちづくりの質の向上を図るために、デジタル技術を活用する。なお、「スマートシティ」に取り組むに当たっては、健康やデジタル技術に係る知見を有する山口東京理科大学との連携を図る。										対象	市民生活、地域コミュニティ					
											手段	まちづくりにデジタル技術を融合させる					
											意図	まちづくりの質の向上					

事業期間	R3	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	旅費	50千円		旅費	171千円		旅費	130千円		アドバイザー業務委託料 6,000千円
	消耗品費	39千円		消耗品費	27千円		消耗品費	102千円		普通旅費 200千円
	研修負担金			研修負担金			研修負担金			
	デジタル人材派遣負担金	8,699千円		デジタル人材派遣負担金	8,484千円		アドバイザー業務委託料	7,036千円		
合計		8,788千円			8,682千円			7,268千円		6,200千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他								まちづくり魅力基金	6,000千円
	一般財源	8,788千円			8,682千円			7,268千円		200千円
合計		8,788千円			8,682千円			7,268千円		6,200千円
人工数 人件費	0.40人	2,314千円		0.30人	1,720千円		0.40人	2,330千円		
総経費		11,102千円			10,402千円			9,598千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	スマートシティの推進	活動	推進計画の作成	事業の実施	事業の実施	事業の実施
			方針の作成	R5への事業化	事業の実施	
			—	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	昨年から急速に普及してきた生成AIの導入に、アドバイザーである日本情報通信と共同開発の形で取り組み、10月に全職員を対象に導入したほか、研修の実施など、積極的な活用に取り組んだ。職員からは、業務の効率化に役立っているとのアンケート結果が出ている。					
R7年度に向けた課題及び改善策	生成AIの活用が業務の効率化につながるよう、日本情報通信との共同開発の継続や独自情報の学習に取り組む。また、オンライン申請など、業務改善についても、日本情報通信の支援を受けながら取り組む。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

291 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	事業区分
事業概要	5	スマートシティ推進事業	2	公衆無線LAN整備事業		デジタル化	政策的
	近年、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及や、外国人旅行者の増加、災害時の情報伝達手段として公衆無線LAN(Wi-Fi)を利用できる環境の整備が求められている。 しかしながら、市内にはコンビニエンスストア等の民間企業により整備された無料Wi-Fiは多数存在するものの、公が管理する施設への整備は行われていない状況である。 市民及び来訪者が利用できる無料のWi-Fiを整備することは、市民等の利便性の向上に資するものであり、早急な整備を行い、市が掲げるICT技術の活用による市のデジタル化の推進に対応する。				対象	不特定多数の人	
					手段	公共施設へのWi-Fi設置	
					意図	市民等が市内でのインターネットを快適に利用できる環境を整備するとともに、災害時の通信インフラの確保	

事業期間	R3	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	通信運搬費	128千円		通信運搬費	307千円		通信運搬費	339千円		通信運搬費 196千円
合計		128千円			307千円			339千円		196千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	128千円			307千円		339千円			196千円
合計		128千円			307千円		339千円			196千円
人工数 人件費	0.00人	千円		0.10人	573千円		0.10人	583千円		
総経費		128千円			880千円			922千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	Wi-Fi設置数	成果		4	4	2
				4	4	
				100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	市役所、山陽総合事務所、中央図書館、厚狭図書館の4か所に設置していたが、市役所及び山陽総合事務所については利用件数が低調であったため、費用対効果の面から令和6年1月からサービスを取りやめた。両図書館については、行政手続きの待ち時間や調べもの学習の際の活用など、引き続き、市民の利便性の向上を図っていく。					
R7年度に向けた課題及び改善策	利用件数や施設管理者等の意見を踏まえつつ、今後の公衆無線LANの整備環境について検討していく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	縮小	③
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

292

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

デジタル政策係

事務事業番号

232050506

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)			
	6 行財政運営・市民参画・市政情報の発信				32 効率的で効果的な行政運営				5 デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化			
	実施計画名				事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5 スマートシティ推進事業		6 DX協創プラットフォーム形成事業			デジタル化 理科大		政策的				
事業概要	デジタル技術を活用した地域課題の解決及びデジタル人材育成を図るため、DXプラットフォームの形成を推進する。 具体的には、市民、山口東京理科大学関係者及び学生、市職員が同じテーブルでデジタルを活用した地域課題について話しあい、その解決に向けたアイデアを出しあっていく。地域課題解決に資する有望なアイデアについては、市のデジタル化への取組の一環として、予算化・事業化に繋げていく。							対象	市民、山口東京理科大学関係者及び学生、市職員			
								手段	DX研修、討議			
								意図	デジタルを活用した地域課題の解決及びデジタル人材育成			

事業期間	R4	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳				アドバイザー業務委託料	2,193千円	委託料		4,950千円		
				消耗品費	11千円	報償金		47千円		
				保険料	8千円	保険料		4千円		
				システム利用料	260千円					
				機械器具費	1,496千円					
合計					3,968千円			5,001千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金			10/10	3,968千円					
	県支出金									
	地方債									
	その他					まちづくり魅力基金	5,001千円			
	一般財源									
合計					3,968千円			5,001千円		
人工数 人件費	0.00人			0.50人	2,866千円	0.60人	3,495千円			
総経費					6,834千円			8,496千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	DX研修、討議	活動			実施	実施	実施
					実施	実施	
					100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	令和5年度は地域づくりをテーマに討議を重ねた。理科大の教員及び学生、商工会議所関係者、市職員が集まって、討議を繰り返す中で、様々な担い手と一緒にまちの課題を考え、解決に向けた事業を検討するよい機会となった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	今後は、提案された事業を具現化する際に、必要に応じて開催していく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	縮小	③
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

293

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

デジタル政策係

事務事業番号

232050507

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	スマートシティ推進事業	7	デジタルデバйд対策事業				デジタル化	政策的
事業概要	スマートシティの推進及び自治体デジタル化の推進を図っていくに当たっては、少なからずICTに関する知識が必要となる。デジタル化を図っていく過程にあって、国においても「誰一人取り残さない」デジタル化を進めることが至上命題とされているところであり、本市でも市民の方が公平にデジタル化による利便性の向上や、新たなサービスの提供を速やかに享受できるよう取り組んでいく必要がある。 地域交流センター等において、スマートフォンやインターネットの使い方、各種デジタルサービスの利用方法等に係る講習会等を行う。					対象	デジタル機器の操作等に慣れていない人		
						手段	講習会等の開催		
						意図	デジタル格差の解消		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			委託料	1,498千円	委託料(市)	1,500千円	委託料(県)	400千円
					委託料(県)	400千円		
	合 計			1,498千円		1,900千円		400千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		10/10	1,498千円	12,610円/時間	567千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他				財団補助金	400千円	財団補助金	400千円
	一般財源					933千円		
	合 計			1,498千円		1,900千円		400千円
人工数 人件費	0.00人		0.20人	1,147千円	0.20人	1,165千円		
総経費				2,645千円		3,065千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	講習会等の開催	活動		実施	実施	実施
				実施	実施	
				100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	地域交流センター(9か所)で、それぞれ5回の講座を行った。延べ783人の参加があり、スマートフォンの基本的な使い方から、インターネット検索、LINEの使い方棟について学び、94%の参加者から、目的を達成できた、ややできたとの回答があった。また、前述のスマホ教室とは別に、シルバー人材センター会員を対象に、将来的な講師又はサポーター養成に繋がるスマホ教室を実施した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	引き続きシルバー人材センターと連携し、将来的な講師又はサポーター養成に繋がるスマホ教室を実施し、地域の中で教え合う仕組みの構築を目指す。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

294

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

デジタル政策係

事務事業番号

232050508

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
5	スマートシティ推進事業		8	山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業				デジタル化 理科大	知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくりの提案があった。提案を基に、関係課の保健事業と連携し、実証を行いながら、令和5年度から3年間で、健康データを活用した健康づくり事業を立ち上げる。また、令和5年度に、山口東京理科大学に数理情報科学科が新設されることから、大学との連携を深め、市民から提供されたデータを大学において分析し、市全体の施策に活用することでより効果的な施策とし、市民生活の質向上を図る。なお、健康以外の分野のデータの活用に応じていくことも想定しながら取り組む。中期基本計画における3つの横断的施策にも合致する事業となる。						対象	市民・山口東京理科大学		
							手段	データの収集・分析・市民向けサービスの充実、大学とのデータ連携・分析、データ連携基盤の段階的構築		
							意図	健康寿命の延伸・市民生活の質向上		

事業期間		R5	年度	～	R10以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
支出内訳						システム開発委託料		17,160千円		システム開発委託料	18,700千円
						システム運用支援業務委託料		10,574千円		システム運用支援業務委託料	8,871千円
						システム利用料		536千円		アドバイザー業務委託料	7,920千円
						機械器具費等		1,117千円		機械器具費	2,933千円
						報償金		300千円		業務委託料	2,400千円
										システム利用料	1,110千円
										その他	1,072千円
	合 計							29,687千円			43,006千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金					1/2		14,844千円	1/2		21,503千円
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源							14,843千円			21,503千円
	合 計							29,687千円			43,006千円
人工数 人件費						0.60人		3,495千円			
総経費								33,182千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	理科大と連携したデータ分析	活動			検討	一部実施
					検討	
					100.00%	
2	スマートウォッチ等のデジタル機器を活用する中で、健康状態が改善した人数	活動			24	80
					19	
					79.20%	
3	理科大と連携したデータ連携基盤構築	成果			一部構築	一部構築
					一部構築	
					100.00%	

成果	データ連携基盤を一部構築するとともに、健康増進課と連携し、糖尿病予防教室の参加者にスマートウォッチを貸与し、生活習慣の改善に取り組んだ。また、DX協創プラットフォーム事業を通じ、数理情報科学科の教授や学生と協議する場を設け、データ分析のあり方等について相談する体制を構築した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	利用者の拡大に向け、スマイルエイジング薬局やNPOと連携して、健康相談が可能な場所を増やし、気軽に健康指導が受けられるようにする。また、データ連携基盤の構築やデータの分析について、山口東京理科大学との協議を進めていく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

295

課・局・室・所(係)

市民課

住民係

事務事業番号

232050902

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
9	社会保障・税番号制度対応事業	2	マイナンバーカード申請支援事業				デジタル化		政策的
事業概要	職員が、市民のマイナンバーカード申請手続きを支援することで、カードの取得推進を図るとともに、企業・団体への出張や市出先機関での申請受付、イベント出張等の申請サポートを継続して行っていく。					対象	市民		
						手段	マイナンバーカード申請支援・交付窓口体制等の充実・システムのバージョンアップ等環境整備		
						意図	マイナンバーカードの普及・促進・円滑な交付等		

事業期間		R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
支出内訳		消耗品費(追加91千円)	138千円	電算機器保守委託料	44千円	消耗品費		96千円	機械器具借上料	245千円	
		印刷製本費				通信運搬費		87千円	通信運搬費	226千円	
		通信運搬費(追加37千円)	58千円			電算機保守委託料		44千円	電算機保守委託料	97千円	
		電算保守委託料	44千円			機械器具借上料		163千円	報償費	80千円	
		備品購入費	774千円						印刷製本費	22千円	
		人件費	189千円						消耗品費	20千円	
	合計		1,203千円		44千円			390千円			690千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	10/10	1,175千円	100%	44千円	100%		390千円	100%		690千円
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		28千円								
	合計		1,203千円		44千円			390千円			690千円
人工数	人件費	0.00人		2.70人	9,583千円	2.00人		7,599千円			
	総経費		1,203千円		9,627千円			7,989千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	出張申請回数	成果		84回	96回	-	-
				49回	29回	1回	
				58.33%	30.21%		
2	個人番号カード交付率	活動		70.8%	100%	100%	100%
				45.8%	72.0%	75.8%	
				64.69%	72.00%	75.80%	
3							

成果	個人番号カードの交付率向上のため、施設等へ出張支援を積極的に行っていく予定だったが、出張申請の要望がなく、1回のみの実施となった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和6年12月にマイナンバーカードが健康保険証と一体化されることから、マイナンバーカードの取得に支援が必要な方が円滑にカードを取得できるよう、施設等へ出張申請を引き続き行っていく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

296

課・局・室・所(係)

市民課

住民係

事務事業番号

232050903

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
9	社会保障・税番号制度対応事業	3	マイナポイント申込支援事業							政策的
事業概要	2022年1月1日からマイナポイント第2弾として、①マイナンバーカードを取得された人のうち、マイナポイント第1弾に申し込んでいない方(マイナンバーカードをこれから取得される方も含む。)に対し、最大5,000円相当のポイント付与 ②マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込みを行った人に7,500円相当のポイント③公金受取口座の登録を行った方(口座登録手続は今後開始予定。)に7,500円相当のポイントが付与されている。 市窓口で自分で申請が困難な方に対してマイナポイントの申請支援を行う。マイナポイント申込支援は、マイナンバーカードの事務を行う市民課、市民窓口課、南支所、殖生支所で行う。 マイナポイントの申込期限は、令和5年5月末日のためその日をもって取扱いは完了する。						対象	マイナンバーカード取得者		
							手段	マイナポイント申込支援		
							意図	マイナンバーカードの普及促進		

事業期間	R3	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳				印刷製本費	149千円		通信運搬費	31千円		
				通信運搬費	301千円		機械器具借上料	163千円		
				機械器具借上料	272千円					
合計					722千円			194千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金			10/10	819千円	10/10	194千円			
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				-97千円					
合計					722千円			194千円		
人工数 人件費	0.00人			2.30人	7,290千円	2.60人	7,017千円			
総経費					8,012千円			7,211千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	マイナポイント予約・申込支援件数	成果		8,933	6,000	
				8,992	1,617	
				100.66%	26.95%	
2						
3						

成果	マイナポイントの申込支援を行うため、スマホ、Wi-Fi環境を整備し、支援を希望する方へのサポートを行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和5年9月末にポイント付与が終了したことをもって、事業を終了した。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

297

課・局・室・所(係)

市民課

住民係

事務事業番号

232051002

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	10	ワンストップサービス事業(有帆・本山郵便局特定の証明発行サービス事業)		2	ワンストップサービス事業(有帆・本山郵便局特定の証明発行サービス事業)(臨時)					政策的
事業概要	平成13年12月から地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱に関する法律が施行され、市が発行する住民票等の証明書発行取次ぎ業務が指定郵便局で開始された。本市では、平成15年6月から本山郵便局、平成21年11月から有帆郵便局でこのサービスを開始し、2年ごとに取扱期間の延長についての協定を議会の承認を得て締結し、継続して事業を行っている。						対象	市役所及び支所から遠距離に住んでいる方		
							手段	指定郵便局において住民票等の証明発行取次ぎ業務を行う		
							意図	市民の利便性の向上		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳							通信運搬費	80千円		
							手数料	364千円		
	合 計							444千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							444千円		
	合 計							444千円		
人工数 人件費							0.20人	1,165千円		
総経費								1,609千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	料金体系の変更及び機器更新	活動			実施	
					実施	
					実施	
2						
3						

成果	令和5年4月1日に地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する山陽小野田市と日本郵便株式会社との協定を議会の議決を経て締結している。					
R7年度に向けた課題及び改善策	コンビニ交付の利用が年々拡大している一方で、郵便局での取扱件数が伸び悩み、委託手数料も値上がりしている。こうした状況を踏まえ、行政サービスの提供という観点も含め、郵便局の委託について今後ともそのあり方を検討していく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	機器の採寸限界により令和5年度に機器を更新した。機械器具費は「22 自治体窓口証明発行システム更新事業」にまとめて計上している。(南支所、埴生支所、厚陽出張所、本山郵便局、有帆郵便局5ヶ所をまとめて更新、1ヶ所当たりの機械器具借上料:約17,200円/月、約206,400円/年 賃貸借期間:令和5年8月1日～令和10年7月31日)					

R5年度 事務事業評価シート

298

課・局・室・所(係)

市民窓口課

市民サービス係

事務事業番号

232052002

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6 行財政運営・市民参画・市政情報の発信			32 効率的で効果的な行政運営			5 デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化			
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
20	社会保障・税番号制度対応事業		2	マイナンバーカード等交付関連事務事業(臨時分)				デジタル化		政策的
事業概要	番号法の施行により、平成27年10月から国民にマイナンバーが付番・通知され、平成28年1月から申請者にマイナンバーカードを交付している。交付後は、住所や氏名等の記載事項に変更が生じた場合の券面記載事項の書き換え等の手続や、電子証明書更新、暗証番号の変更、マイナンバーカードの有効期限満了に伴う切替等の手続を随時行っている。今後、マイナンバーカード関連事務の増加が見込まれるため、セミセルフレジ設置により、不要となった出納窓口を改装してマイナンバーカード関連事務の専用窓口を設置するものである。						対象	市民		
							手段	マイナンバーカード申請支援・交付窓口体制等の充実		
							意図	マイナンバーカードの普及・促進・円滑な交付等		

事業期間	R5年度	～	R5年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					工事請負費	1,019千円		
	合 計					1,019千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	1,019千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	合 計					1,019千円		
人工数 人件費					0.23人	1,340千円		
総経費						2,359千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	個人番号カード交付率	成果			100%	
					75.8%	
					75.80%	
2						
3						

成果	予定期間内に工事及び検査等を終了し、専用端末の移動設置を行ったうえ令和5年度内にマイナンバーカード関連事務の専用窓口の運用を開始したことにより、他業務窓口の確保及び切り分けを行えた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	R5年度業務完了					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	－
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

299

課・局・室・所(係)

市民窓口課

市民サービス係

事務事業番号

232052102

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	21	窓口サービス向上事業		2	セミセルフレジ設置事業			デジタル化		政策的
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策として、セミセルフレジを設置することで手数料、市公金等の納付時に来庁者との接触を減少させるとともに、滞在時間を短くする。また、現在二人で入金確認を行っているが、導入後は基本一人対応とし業務効率化を図る。 導入後は、市の方針に沿ってキャッシュレスサービスにも対応できるようにする。 入札減による減額。						対象	山陽小野田市の市民等		
							手段	キャッシュレス決済対応POSレジシステムの導入		
							意図	コロナウイルス感染症対策及び市民の利便性の向上、職員の事務の業務の効率化		

事業期間	R5年度	～	R10以降年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					機械器具費	2,745千円		
					通信運搬費	38千円		
					カウンター工事費	132千円		
					手数料	17千円		
合計						2,932千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他					2,745千円		
	一般財源					187千円		
合計						2,932千円		
人工数 人件費					0.35人	2,039千円		
総経費						4,971千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	セミセルフレジの設置	成果			1台	
					1台	
					100.00%	
2						
3						

成果	新型コロナウイルス感染症対策として、セミセルフレジを設置することで手数料(キャッシュレスサービス対応可)、市公金等の納付時に来庁者との接触を減少させるとともに、滞在時間を短くする。また、導入後は基本一人対応とし業務効率化を図れた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	R5年度業務完了					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	—
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

300

課・局・室・所(係)

企画課

事務事業番号

232060101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	6	広域連携の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	広域圏連携事務事業	1	広域圏連携事務事業(山口県央連携都市圏域推進協議会)				政策的
事業概要	連携中枢都市(山口市・宇部市)と近隣5市町で構成する山口県央連携都市圏域(平成29年3月協定締結)は、定住人口の増加・維持を図り、地域全体の活性化につなげるため、山口県央連携都市圏域ビジョンに基づき、広域連携の下、事業に取り組んでいる。この取組のため、山口県央連携都市圏域推進協議会、同幹事会において協議を行っている。				対象	広域圏(山口市、宇部市、防府市、萩市、美祢市、山陽小野田市、津和野町)		
					手段	協議会を開催し、事業を実施する。		
					意図	広域連携による地域振興		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳									普通旅費	6千円
合計										6千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									6千円
合計										6千円
人工数	人	件	費				0.02人	117千円		
総経費								117千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	幹事会回数	活動			3回	3回
					3回	
					100.00%	
2	県央連携都市圏域による事業実施分野数(プロジェクトチーム数)	活動			8分野	8分野
					8分野	
					100.00%	
3						

成果	第2期ビジョン(R4～R8)に掲げる事業について、圏域内で横の連携を密に図りながら効果的に実施することができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	第2期ビジョンに定めた4つの重点プロジェクトを推進し、広域の特性を活かした市民サービス向上につながる事業展開を図っていく必要がある。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート				301	課・局・室・所(係)	税務課	市民税係	事務事業番号	233010111	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			33	健全な財政運営		1	自主財源の確保	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	各種賦課事業		11	確定申告支援システムに係る申告書データ eTAX送信対応業務				デジタル化	
事業概要	平成29年から地方自治体で受ける確定申告について、専用回線を利用してeTAXへの引継が可能になったことから、国や県より平成30年度からの電子データでのやり取りを強く求められている。現在は紙ベースであり、職員2名体制で税務署への運搬を行っている。個人番号が記載された申告書もあることから番号漏洩について細心の注意が必要であり、運搬等の作業を軽減させるためにも電子データ化に向けてシステムを構築する。					対象	確定申告をする市民			
						手段	専用の端末で申告者各人へ16桁の番号を提供し、その番号を元に確定申告を受け、データを国に送信する。			
						意図	データでの送信となるため、紙のコスト削減、マイナンバーの漏洩防止にも効果がある。			

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					システム改修委託料	1,645千円	システム利用料	1,188千円
					システム利用料	924千円		
合 計						2,569千円		1,188千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					2,569千円		1,188千円
合 計						2,569千円		1,188千円
人工数 人件費					0.30人	1,748千円		
総経費						4,317千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	確定申告を行う市民(人)	活動	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
			10,732	10,609	10,792		
					-		
2	確定申告を行う市民のうち、市の会場で申告をする市民(人)	活動	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
			1,216	1,233	1,352		
					-		
3							

成果	システム導入により、紙に印刷した確定申告の税務署送付件数が減少した。また、電子申告を行うことにより、添付資料や提出用の申告書の印刷が減少し、紙のコスト削減にもつながった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	確定申告相談会場で国税の利用者識別番号を取得していない市民がいた場合、利用者識別番号の取得を促し、翌年以降、電子申告につなげ、さらなるコストダウンを図る。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

302

課・局・室・所(係)

税務課

市民税係

事務事業番号

233010114

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			33	健全な財政運営			1	自主財源の確保		
	実施計画名			事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	各種賦課事業		14	特別徴収税額通知電子化事業					デジタル化		政策的
事業概要	令和3年度税制改正により、令和6年度分以後の個人住民税における特別徴収税額通知を地方税ポータルシステム(eLTAX)を経由して特別徴収義務者へ提供し、当該特別徴収義務者は納税義務者に提供することとされたことに伴い、基幹システムを改修する。令和6年1月からのシステム運用が必須となるため、令和5年度中に開発等を進めるなか、システムを使用している「やまぐち自治体クラウド」内の各自治体と協議、調整等を行う。							対象	特別徴収義務者及び納税義務者			
								手段	地方税ポータルシステム(eLTAX)を経由した電子的通知			
								意図	地方税における電子化の拡充			

事業期間	R5年度	～	R5年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					システム改修委託料	2,589千円		
	合 計					2,589千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					2,589千円		
	合 計					2,589千円		
人工数 人件費	0.00人		0.00人		0.40人	2,330千円		
総経費						4,919千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	特別徴収義務者への通知の電子化率	成果			設定しない -	
2						
3						

成果	特別徴収義務者への事業所及び納税義務者用通知の電子化を行い、希望する事業所に電子データで提供できる環境を整えた。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

303

課・局・室・所(係)

税務課

市民税係

事務事業番号

233010121

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			33	健全な財政運営		1	自主財源の確保		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	各種賦課事業		21	森林環境税賦課対応事業						政策的
事業概要	税制改正により、令和6年度分以後の個人住民税に併せて森林環境税の導入に伴い、基幹システムを改修する。令和6年度個人住民税の賦課分からのシステム運用が必須となるため、令和5年度中に開発等を進めるなか、システムを使用している「やまぐち自治体クラウド」内の各自治体と協議、調整等を行う。						対象	市内に住所を有する個人			
							手段	申告書等による収入及び控除額の把握後、課税決定及び納税通知書送付			
							意図	賦課資料による適正課税			

事業期間	R5	年度	～	R5	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳							システム改修委託料	2,285千円		
	合 計							2,285千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							2,285千円		
	合 計							2,285千円		
人工数 人件費							0.20人	1,165千円		
総経費								3,450千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	税務基幹システムの改修	活動			設定しない 完了	
2						
3						

成果	システム改修を行い、森林環境税の賦課に必要な計算を行えるようになり、適正な課税が実施できた。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	－
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

304

課・局・室・所(係)

税務課

収納係

事務事業番号

233010206

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		33	健全な財政運営		1	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	収納対策事業	6	預金調査電子化事業			デジタル化		政策的
	昨今のデジタル化の推進に市税滞納者の預金調査を紙媒体による調査依頼・回答形式から電子化する。(株)NTTデータが提供するpipitLINQを利用する。 これまでの郵送による照会に比べ、格段に速報性が上がり、効果的、効率的な滞納整理を実施する。					対象	市税滞納者等		
						手段	株式会社NTTデータが提供するLGWAN-ASPサービス(pipitLINQ)を利用する。		
						意図	従来の紙媒体による調査に係る時間と費用を削減する。調査依頼から回答までの時間も短縮できるため、より早く財産調査を実施できる。		

事業期間	R5	年度	～	R10以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳							システム利用料	594千円	システム利用料	396千円
							手数料	84千円	手数料	106千円
合計								678千円		502千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							678千円		502千円
合計								678千円		502千円
人工数 人件費							0.13人	757千円		
総経費								1,435千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	照会件数	活動			設定しない 7,990件 —	設定しない
2						
3						

成果	令和5年7月より利用を開始した。順次対応する金融機関も増加しており令和6年3月時点で9金融機関となっている。回答が電子となったため、記録の整理の時間が短縮されている。また、訪問予定日の直前にオンラインで照会できるなど、より効果的な折衝が可能となるなど、滞納整理業務のクオリティが高まっている。					
R7年度に向けた課題及び改善策	課題としては、調査結果について、RPAを利用して滞納整理システムに直接取り込むこととしている。デジタル推進課と調整しながら進める。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

305 課・局・室・所(係) 財政課 管財係 事務事業番号 233010802

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		33	健全な財政運営		1	自主財源の確保		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	8	市有財産活用事業		2	市有財産売却事業(臨時分)					政策的
事業概要	○当該建物は昭和33年に旧本町安定所公社を移築し、その後南中川公舎として使用していたが返還され使用されなくなったため、空家となり、倒壊等の危険があることから、令和5年度に解体した。今後底地は売払いの準備が整いしだい売却の予定としている。						対象	遊休資産(旧南中川公舎用地)		
							手段	市有財産活用検討委員会で個別管理運用方針を決定する		
							意図	財産処分による維持管理経費の削減、自主財産の確保		

事業期間	R4 年度	～	R4 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			解体設計委託(旧南中川公舎)	2,277千円	解体工事(旧南中川公舎)	3,927千円		
			委託料(旧小野田消防署用地)	1,540千円	便槽汲取り料(旧南中川公舎)	7千円		
			登記業務委託料	94千円				
合計				3,911千円		3,934千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			3,911千円		3,934千円		
合計				3,911千円		3,934千円		
人工数 人件費	0.00人		0.52人	2,981千円	0.42人	2,447千円		
総経費				6,892千円		6,381千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	解体工事進捗率 (南中川公舎)	活動		解体設計委託	解体工事 実施 100.00%	
2						
3						

成果	解体を完了し分筆測量も終了したため今後売却に向けて、手続きを行います。					
R7年度に向けた課題及び改善策	売却できそうな普通財産の調査を行います。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	－
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

306 課・局・室・所(係) シティセールス課 ふるさと納税促進係 事務事業番号 233010901

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)				
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			33	健全な財政運営			1	自主財源の確保			
	実施計画名			事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	9	サポート寄附金促進事業			1	ふるさと山陽小野田応援事業							政策的
事業概要	本市では、平成20年7月からサポート寄附金(ふるさと納税)をスタートし、平成28年度から更なる自主財源の確保及び地域経済の活性化等を目的として、寄附者に対して返礼品送付を開始した。現在は、自治体間競争が激しくなる中で、返礼品掲載サイト数を増やして寄附機会の増大を図るとともに、納付方法の簡素化・多様化を実施し、寄附者の利便性拡大に努めている。 寄附注文件数及び寄附金額が大幅に伸びたため、令和2年度から、受発注業務及び新たな返礼品開発業務を専門事業者に委託しているが、令和5年度で現在のサポート寄附業務受託者との契約が満了となるため、令和5年度中に新たな受託者を選定する。 なお、総務省告示第179号(令和元年6月施行)において、寄附の募集に対する経費が寄附金額の5割以下とするよう求められている。								対象	本市を応援してくれる方、返礼品(特産品)に興味のある方			
									手段	ポータルサイトの活用や制度周知によるサポート寄附の受入			
									意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化、市の認知度の向上、関係人口の増加			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)				R4(決算額)		R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	報償金	41,945千円			報償金	45,109千円	報償金	45,823千円	報償金	48,480千円
	消耗品費	147千円			消耗品費	110千円	印刷製本費	82千円	手数料	18,605千円
	通信運搬費	650千円			印刷製本費	71千円	通信運搬費	881千円	サポート寄附業務委託料	11,688千円
	手数料	11,690千円			通信運搬費	991千円	手数料	14,223千円	通信運搬費	1,318千円
	サポート寄附業務委託料	6,528千円			手数料	13,974千円	サポート寄附業務委託料	6,120千円	負担金及び交付金	880千円
					サポート寄附業務委託料	6,603千円	普通旅費	6千円	消耗品費	200千円
									その他	573千円
合計		60,960千円				66,858千円		67,135千円		81,744千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									80,332千円
	一般財源	60,960千円				66,858千円		67,135千円		1,412千円
合計		60,960千円				66,858千円		67,135千円		81,744千円
人工数 人件費	1.05人	4,367千円		1.02人	4,210千円		1.15人	6,699千円		
総経費		65,327千円				71,068千円		73,834千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	参加事業者数及び返礼品数	活動		50者・260商品	55者・290商品	65者・340商品	70者・350商品
				51者・280商品	63者・372商品	72者・380商品	
				-	-		
2	サポート寄附注文件数	成果		10,400件	7,500件	5,500件	5,550件
				5,398件	8,078件	7,606件	
				51.90%	107.77%	138.29%	
3	サポート寄附金額(クラウドファンディング分を除く)	成果		260,000,000円	170,000,000円	160,000,000円	130,000,000円
				118,637,000円	124,964,000円	114,916,500円	
				45.63%	73.51%	71.82%	

成果	令和5年度は、前期は非常に好調であったが、10月に大きなルール改正があり、その対応に苦慮し、寄附額は前年度から微減という結果となった。 寄附額増加に向けて、新規で売れ筋商品の開発を行うとともに、令和6年度より委託する中間事業者の選定を行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	中期目標値である寄附額3億円の達成に向けて、令和6年度より委託する中間事業者と協力し、市場の分析を行い、寄附額の再設定や返礼品のラインナップの再考を行う。また、引き続き、参加事業者との関係強化を図り、売れ筋返礼品や高額返礼品の開発、返礼品数の増加を行うと共に、現地決裁型ふるさと納税にも力を入れて取り組む。					
目標達成度	C	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

307

課・局・室・所(係)

シティセールス課

ふるさと納税促進係

事務事業番号

233010902

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	9	サポート寄附金促進事業	2	ふるさと支援基金(サポート寄附)積立事業				政策的
事業概要	寄附者の意思に応じた事業にサポート寄附金(ふるさと納税)を活用するため、山陽小野田市寄附条例に基づいて、寄附金をふるさと支援基金に積み立てる。				対象	サポート寄附金(ふるさと納税)		
					手段	「山陽小野田市ふるさと支援基金」の積立		
					意図	受け入れたサポート寄附金の適切な管理		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	ふるさと支援基金積立金	117,600千円		ふるさと支援基金積立金	124,690千円		ふるさと支援基金積立金	114,917千円		ふるさと支援基金積立金 84,245千円
合 計		117,600千円			124,690千円			114,917千円		84,245千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと寄附金	117,600千円	ふるさと寄附金	124,690千円	ふるさと寄附金	114,917千円	ふるさと寄附金	84,245千円	
	一般財源									
合 計		117,600千円			124,690千円			114,917千円		84,245千円
人工数 人件費	0.02人	116千円		0.01人	57千円		0.04人	233千円		
総経費		117,716千円			124,747千円			115,150千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	サポート寄附金積立額	成果	260,000,000円	170,000,000円	142,500,000円	155,000,000円
			117,600,000円	124,690,000円	114,916,500円	
			45.23%	73.35%	80.06%	
2						
3						

成果	サポート寄附金をふるさと支援基金に積み立て、翌年度以降の事業の財源として活用している。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	C	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

308

課・局・室・所(係)

シティセールス課

ふるさと納税促進係

事務事業番号

233010903

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		33	健全な財政運営		1	自主財源の確保		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	9	サポート寄附金促進事業		3	協創によるまちづくり提案事業		1－(1)			政策的
事業概要	協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決などに資する公益的事業について提案を受け、優れた提案に対し、その実施経費をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより支援する。団体等と適切で良好なパートナーシップを築き、地域課題や社会課題の解決に向けた新たな取組を実施することで、協創によるまちづくりを推進していく。また、政策提案機会の拡大を通じて、シビックプライドの醸成を図りつつ、市民活動団体等の活動の活性化を支援し、まちづくりの担い手の育成を図る。 また、事業の決定方法については、市職員で構成する審査会において提案された事業を審査し、支援する事業を決定する。						対象	地域課題解決などに資する公益的事業を行う市民活動団体等		
							手段	ふるさと納税制度を利用したクラウドファンディングにより集まった寄付金を補助する。		
							意図	市民活動団体等の活動の活性化及びシビックプライドの醸成を図る。		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					協創事業提案補助金	5,000千円	協創事業提案補助金	15,000千円
					消耗品費	11千円		
合 計						5,011千円		15,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと寄附金	5,000千円	ふるさと寄附金	15,000千円
	一般財源					11千円		
合 計						5,011千円		15,000千円
人工数 人件費					0.45人	2,621千円		
総経費						7,632千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1 寄附金活用事業数	活動				5	5
					2	
					40.00%	
2 団体が自立して事業を実施した率	成果					100%
3						

成果	令和5年度は2件の事業提案があり、寄附金の活用事業数としては目標を下回ったものの、両事業ともにガバメントクラウドファンディングにより、寄附を募り、目標の寄附額を集めることができた。 集めた寄附金を提案事業の実施経費への補助金として交付し、両事業ともに成功を収めた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和5年度については、年度途中で開始した事業であったため、スケジュールが非常にタイトとなった。 令和7年度に向けて、スケジュールの再考、またより多くの団体が活用しやすい制度の改善を行っていく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

309

課・局・室・所(係)

シティセールス課

ふるさと納税促進係

事務事業番号

233010904

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		33	健全な財政運営		1	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	9	サポート寄附金促進事業	4	ふるさと納税自動販売機設置事業					政策的
	本市にとって貴重な観光資源であるゴルフ場に「ふるさと納税自動販売機」を設置し、市外在住来場者のサポート寄附(ふるさと納税)の促進を図り、自主財源を確保する。 また、自動販売機の設置を広く周知することで、来場者の増加を促し、「ゴルフ」をきっかけに、本市の認知度の向上及び交流人口の増加を図る。					対象	市外在住のゴルフ場来場者で、本市を応援してくれる方		
						手段	ふるさと納税自動販売機を活用したサポート寄附の受入		
						意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化、市の認知度の向上、交流人口の増加		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳								
合計								
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数 人件費					0.12人	699千円		
総経費						699千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	ふるさと納税自動販売機利用者数					
2	サポート寄附金額(ふるさと納税自動販売機利用分)					
3						

成果	ふるさと納税のルール改正に伴い、ふるさと納税自動販売機の設置が困難となったため、事業中止となった。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性				
		成果	休廃止	コスト	皆減	⑦
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

310

課・局・室・所(係)

シティセールス課

ふるさと納税促進係

事務事業番号

233010905

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
	9	サポート寄附金促進事業	5	オンラインワンストップ申請機能導入事業			政策的
事業概要	現在、本市にサポート寄附(ふるさと納税)を行う際、ワンストップ申請を希望される方は、マイナンバーカードを取得されている方も紙媒体のみでの申請となっており、寄附控除の申請手続きが煩雑となっている。 本市が利用している寄附者管理システムにオンラインワンストップ申請機能を追加することで、マイナンバーカードを取得している寄附者の寄附控除申請をオンライン化し利便性の向上を図るとともに、手続きを簡略化することで、本市を寄附先として選択して貰える方の増加を図り、自主財源の確保につなげるもの。				対象	本市にサポート寄附(ふるさと納税)を行ってくれる方	
					手段	既存の寄附管理システムに機能を追加する	
					意図	寄附者の寄附控除手続きの簡略化による利便性の向上及び寄附者の増加	

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳							システム利用料	553千円
合 計								553千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							553千円
	一般財源							
合 計								553千円
人工数 人件費					0.04人	233千円		
総経費						233千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	オンラインワンストップ申請使用者件数				1,500件	1,750件
					1,211件	
					80.73%	
2						
3						

成果	寄附者の寄附控除手続きの簡略化による利便性の向上を図ることができた。また、オンラインでの手続きとなったため、郵送料の削減につながった。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

311

課・局・室・所(係)

シティセールス課

広報係

事務事業番号

234010104

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			34	市政への市民参画の推進			1	市政情報の発信		
	実施計画名			事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	市政情報発信事業			4	広報活動記録事業						政策的
事業概要	市の記録写真や映像は、市の歴史や魅力を伝える資料として重要なものであり、広報活動による記録を保存することは必要不可欠である。ネットワークハードディスクは、広報編集用のデータ共有機材として使用するほか、市内外で行われるイベント等の写真・映像データを後世に残す保存用機材としても使用している。万が一のディスク破損によるデータ損失を防ぐため、ディスクの寿命にあわせて入れ替える。 また、写真や動画の撮影用機材(カメラ)は耐用年数(5年)を経過しており、修理をしながら使用している状態である。令和4年度に1台整備し、令和5・6年度にも各1台整備することとしたい。 記者会見等に使用するバックボードについては、現在のものは年数が経過し骨組みが破損しているため、令和5年度に買い替えることとする。								対象	市民		
									手段	シティセールス課において撮影、編集後、保存		
									意図	市の活動記録の保存及び広報編集の効率化		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳		システム利用料		備品購入費(ハードディスク)	207千円	備品購入費(カメラ)	253千円	機械器具費		
				備品購入費(カメラ)	207千円	バックボード購入	90千円			
	合計				414千円		343千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他					まちづくり魅力基金	343千円			
	一般財源				414千円					
	合計				414千円		343千円			
人工数 人件費	0.25人	1,105千円		0.30人	1,392千円	0.34人	1,666千円			
総経費		1,105千円			1,806千円		2,009千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	写真撮影・保存枚数	活動	20,000枚	20,000枚	20,000枚	20,000枚
			24,786枚	31,838枚	22,430枚	
			123.93%	159.19%	112.15%	
2						
3						

成果	主要な行事を中心に取材に出向き、写真撮影およびデータの保管を行った。記者会見用バックボードについては、表敬訪問や調印式等で使用することで市のPRに繋がった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	ネットワークハードディスクや撮影用機材等(カメラ、スピードライト、三脚)については、今後耐用年数に応じて整備していく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

312

課・局・室・所(係)

シティセールス課

広報係

事務事業番号

234010109

大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
施策体系	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		34	市政への市民参画の推進		1	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	市政情報発信事業		9	県央連携都市圏域「ナナシマチ」魅力発信事業				
事業概要	県央連携都市圏域における「圏域情報発信プロジェクトチーム」として実施する事業。7市町のイベントや地域資源の魅力を、広報紙や市ホームページ、地域情報誌「サンデー山口」や「サンデー宇部・山陽小野田」、イベント情報誌「ナナシマチ」を活用して情報を発信し、交流を促進する。平成31年度から始まったFM山口のラジオ番組を活用した情報発信では、交流促進に資する圏域情報を圏域内外に発信するとともに、山陽小野田観光協会が認定した名産品をリスナープレゼントとして提供することによって、市の魅力を発信している。放送については、令和3年度までは年に7～8回ラジオに出演し、県内を中心に情報発信を行った。令和4年度からは、年1回出演し、FM山口系列の放送局を活用し、県内・関東圏・広島等へ情報発信を行っている。					対象	不特定多数の人		
						手段	県内全域で聴取可能なラジオ番組を活用して、市の魅力をPRする		
						意図	圏域内外の交流促進による経済活性化		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	消耗品費	14千円		消耗品費	14千円					
	(2,000円*7回)									
合 計		14千円			14千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	14千円			14千円					
合 計		14千円			14千円					
人工数 人件費	0.10人	578千円		0.11人	532千円		0.15人	811千円		
総経費		592千円			546千円			811千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	放送回数(山陽小野田市担当分)	活動		7～8回	7～8回	1回	3回
				7回	1回	2回	
				100.00%	12.50%	200.00%	
2							
3							

成果	FM山口のラジオ番組「ツナガルナナイロ」において、全17回を7市町のリレー形式で担当し、情報発信を行った。本市は2回分を担当し、現代ガラス展のPRと市内の観光施設の見どころ等を紹介した。番組は県内全域だけでなく、県外でも聴取可能であり広くPRできた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	今後も、パンフレットや各市町の広報紙・ホームページ、各メディアを通じて、圏域におけるイベントや地域資源の紹介をするなど、連携して情報発信していく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

313

課・局・室・所(係)

シティセールス課

広報係

事務事業番号

234010110

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		34	市政への市民参画の推進		1	市政情報の発信		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	市政情報発信事業		10	ホームページ管理運営事業					
事業概要	市ホームページ及びCMSシステムを搭載している行政系仮想化サーバが令和6年6月にサポート期限を迎えることに伴い、市ホームページ及びCMSシステムもバージョンアップを行う必要がある。このバージョンアップに合わせ、市民にとって使いやすい市ホームページとするため、リニューアルを行うものとする。なお、次期システムはクラウド化を予定している。						対象	不特定多数の人		
							手段	コンテンツマネジメントシステムを利用し、ホームページの作成、公開を行う		
							意図	速報性など、ウェブの特性を生かした情報発信により、シティセールスを推進する		

事業期間	R4	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳				業務委託料			システム改修委託料	2,489千円		
							システム利用料(保守含・4月)	440千円		
合計								2,929千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							2,929千円		
合計								2,929千円		
人工数 人件費	0.00人			0.22人		1,196千円	0.17人	959千円		
総経費						1,196千円		3,888千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	公開ページ数	活動	2,500ページ	2,500ページ	4,200ページ	4,500ページ
			4,000ページ	4,000ページ	4,400ページ	
			160.00%	160.00%	104.76%	
2	ビュー数(年間)	成果	888,000件	900,000件	1,350,000件	1,200,000件
			1,400,057件	425,423件	1,124,211件	
			157.66%	47.27%	90.68%	
3						

成果	利用者が必要な情報を得られるよう、関係各課と調整を行いながら情報発信を行うことができた。令和5年度にはCMSをバージョンアップし、イベントカレンダーの機能を充実させた。また、サーバーのクラウド化を行い、災害時に庁舎が被災した場合もシステムの継続が可能な体制となった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	利用者にとって使いやすいホームページとなるように、情報の更新や停止となっているページの削除、リンク切れの確認等を各課に呼びかけ、また、現在のシステムが持つ機能を職員に周知していく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

314 課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 234010112

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			34	市政への市民参画の推進			1	市政情報の発信		
	実施計画名				事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	市政情報発信事業		12	LINE等のSNSを活用したまちの魅力発信事業					知守 食事 運動 交流	政策的	
事業概要	本市の公式SNSとして、Facebook(H26年6月～)、YouTube(H31年4月～)、Twitter(令和3年1月～)、Instagram(令和4年8月～)による情報発信を行っている。SNSの特性である拡散性、即時性、視覚的な効果を生かし、市政情報やイベント情報、災害時の緊急情報、取材現場からの話題、旬の情報、美しい風景などを効率的、効果的に発信して、より多くの人へ本市の魅力を知ってもらい「本市のファン」を増やす。 また、スマートフォンが普及し、日常生活におけるICTの利用割合が増大する中、利便性の高い情報発信ツールの1つとしてLINEアプリを令和4年度に導入した。今後LINEを活用し、更なる行政サービスの質の向上、情報発信の充実を進める。なお、令和4年度に行うLINEのシステム開発及び運用はデジタル推進課が行い、令和5年度以降のシステムの管理運営はシティセールス課が担当する。								対象	不特定多数の人		
									手段	SNSを利用した市の魅力の発信		
									意図	より多くの人へ、市政情報と市の魅力を知ってもらい、本市のファンを増やす		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳							システム利用料(保守含・12月)	1,848千円	システム利用料	1,848千円
合計								1,848千円		1,848千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,848千円		1,848千円
合計								1,848千円		1,848千円
人工数 人件費	0.00人			0.26人		1,163千円	0.65人	2,844千円		
総経費						1,163千円		4,692千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	記事の投稿数(R1・2はFacebookのみ、R3からは、YouTube・Twitterを追加、R4からはInstagram・LINEを追加)	活動		730件	730件	2,400件	2,400件
				1,498件	2,045件	2,357件	
				205.21%	280.14%	98.21%	
2	ビュー数(R1・2はFacebookのみ、R3からは、YouTube・Twitterを追加、R4からはInstagramを追加)	成果		520,000件	524,000件	740,000件	665,000件
				793,149件	772,349件	589,033件	
				152.53%	147.39%	79.60%	
3	LINE友だち登録者数	活動				3,000人	7,500人
						5,232人	
						174.40%	

成果	必要な情報が迅速に届くよう、また、利用者が市の魅力や地域資源に関心を持てるよう、市政情報や緊急情報のほか、取材内容等を発信することができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	引き続き、迅速かつ正確に、市の魅力が伝わる情報発信を行っていく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						